

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成22年6月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

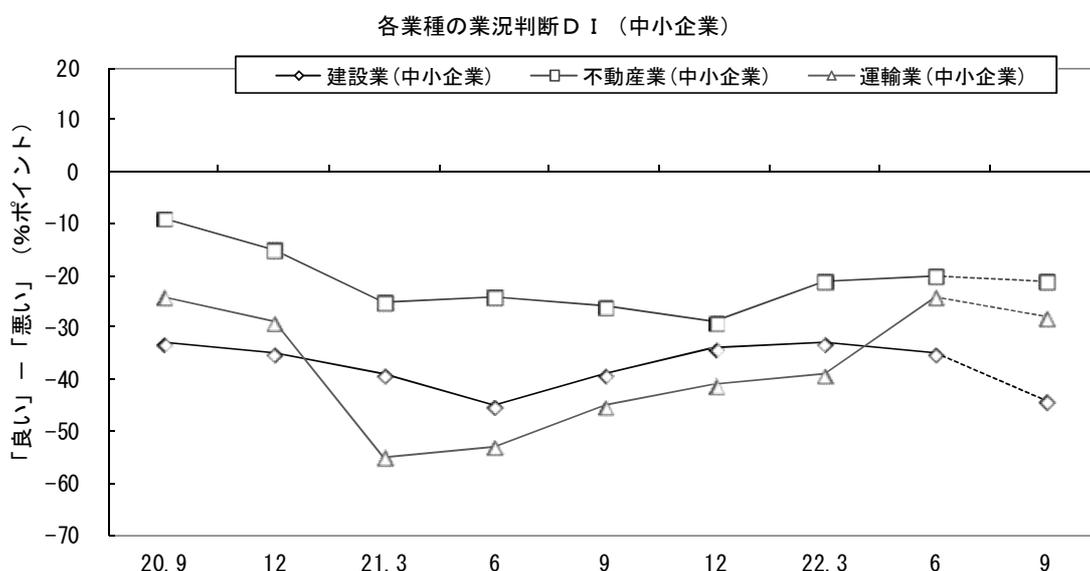
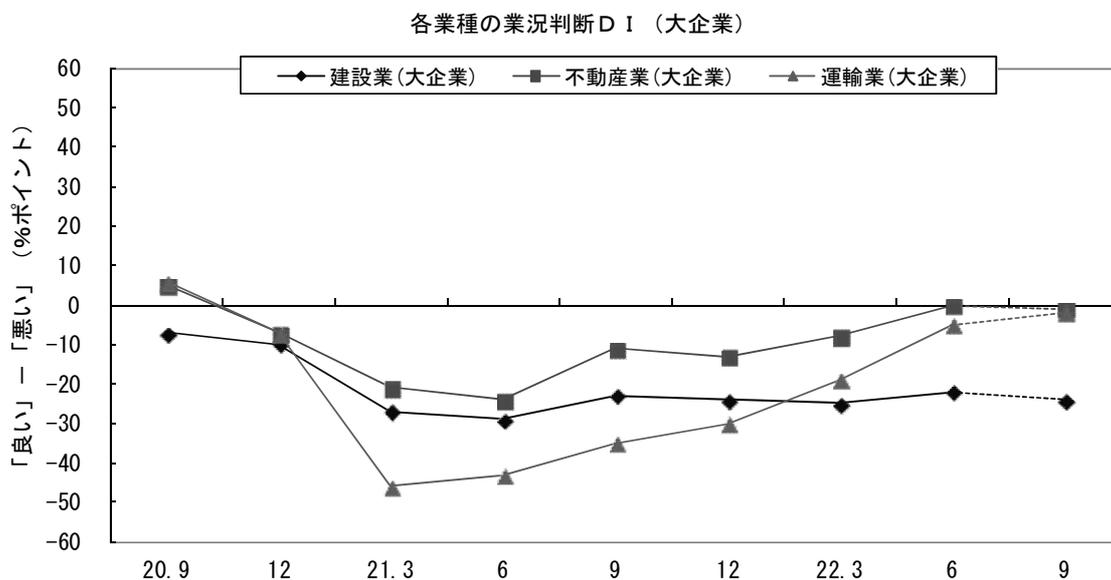
- 前回3月調査の「最近」は-25、今回調査の「最近」は-22、「先行き」は-24となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は-8、今回調査の「最近」は0、「先行き」は-1となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、8ポイント改善しており、「先行き」は7ポイント改善となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回3月調査の「最近」は-19、今回調査の「最近」は-5、「先行き」は-2となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、14ポイント改善しており、「先行き」は17ポイント改善となる見込み。



(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (6月調査・速報)

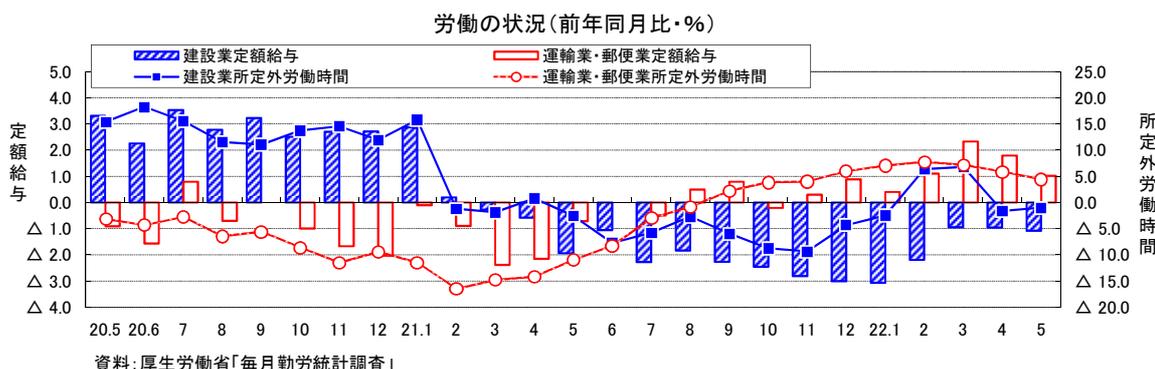
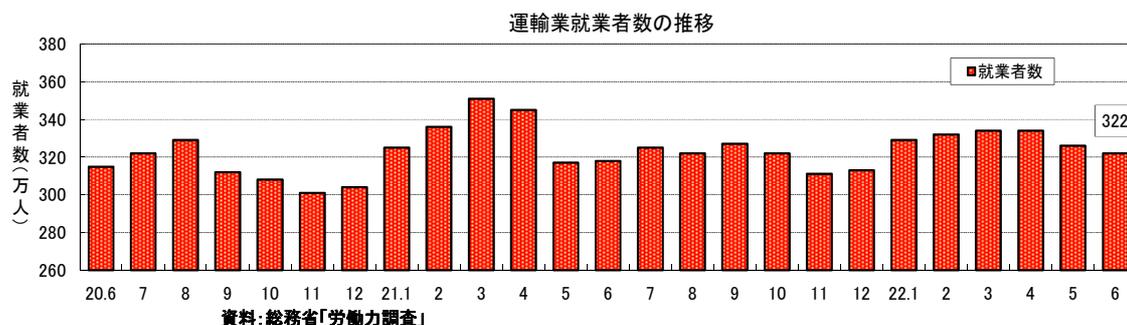
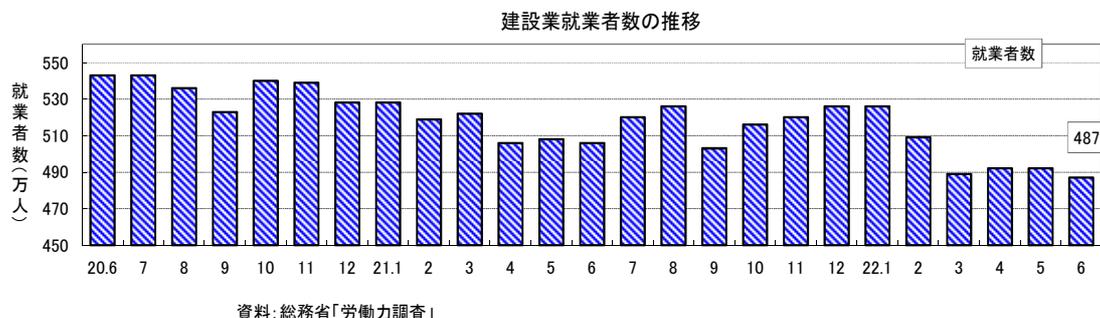
建設業就業者数は487万人で、前年同月比3.8%減少(28ヶ月連続)であった。雇用者数は394万人で同5.1%減少(5ヶ月連続)、うち常雇は同4.7%減少(5ヶ月連続)、臨時雇は同11.1%減少(3ヶ月連続)、日雇は同6.7%減少(2ヶ月連続)となった。

運輸業就業者数は322万人で、前年同月比1.3%増加(2ヶ月連続)、雇用者数は306万人で同1.7%増加(2ヶ月連続)となった。

② 労働の状況 (5月調査・確報)

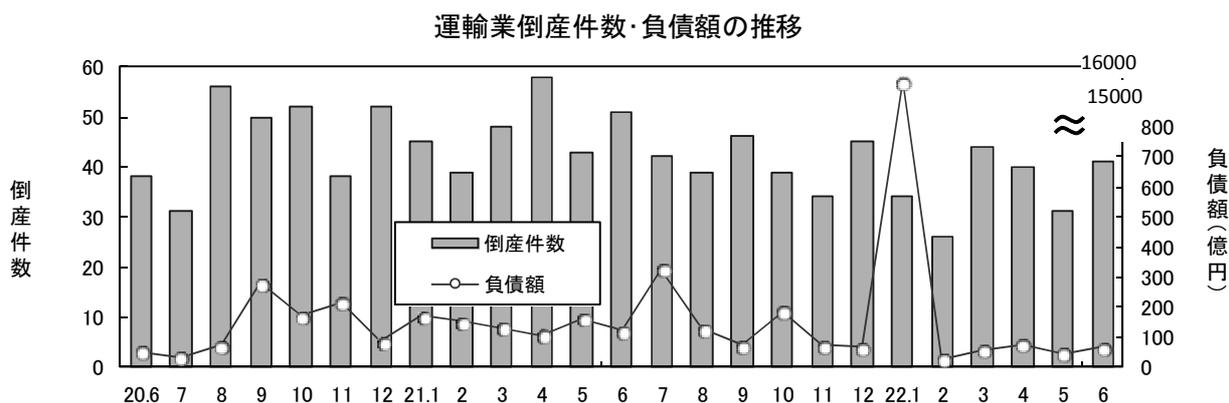
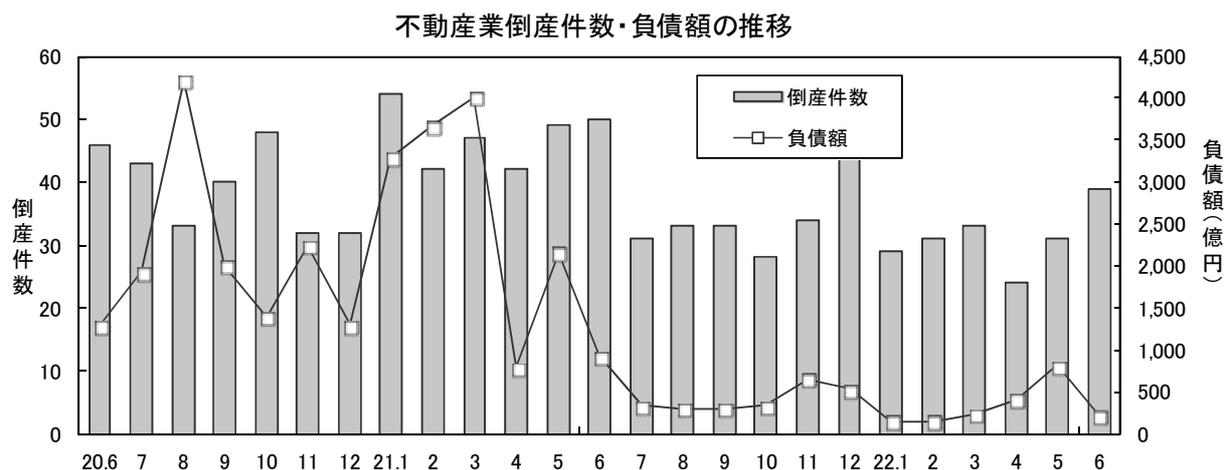
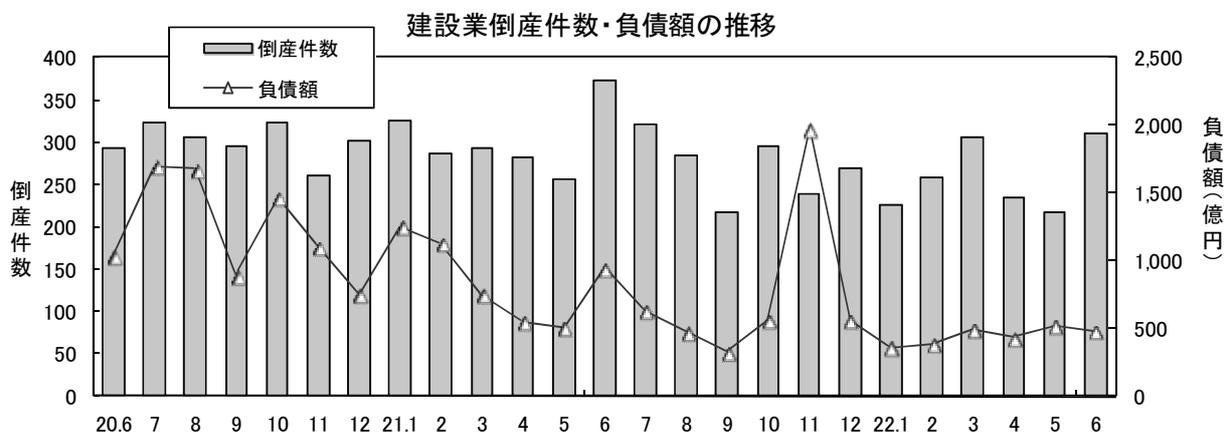
建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比1.1%減少(15ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.7%増加(2ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同1.0%減少(2ヶ月連続)となった。

運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.0%増加(7ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.7%増加(11ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同4.5%増加(9ヶ月連続)となった。



(3) 倒産

6月の全産業の倒産件数は1085件で、前月比23.4%増加（前年同月比16.2%減少）となった。
業種別にみると、建設業の倒産件数は310件、不動産業の倒産件数は39件、運輸業の倒産件数は41件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

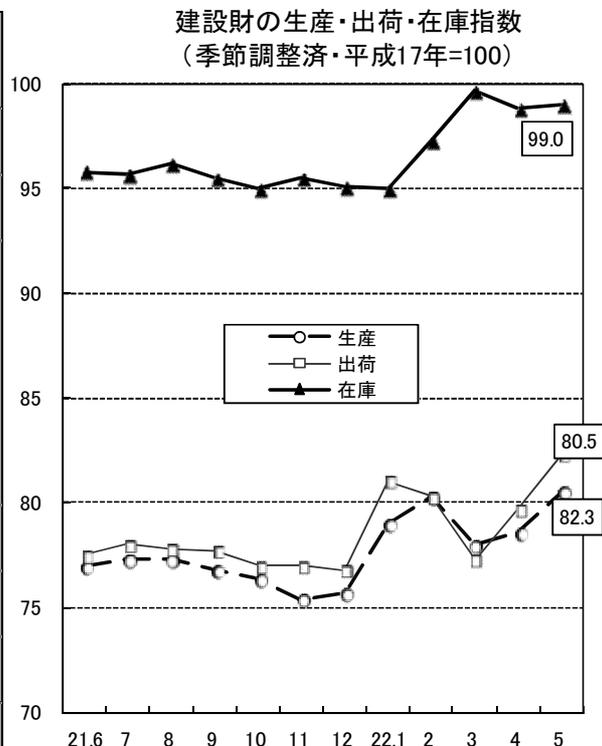
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（5月確報、季節調整済）は80.5（平成17年=100）で前月比2.4%増加（2ヶ月連続）、出荷指数は82.3で前月比3.3%増加（2ヶ月連続）、在庫指数は99.0で0.2%増加（2ヶ月ぶり）となった。

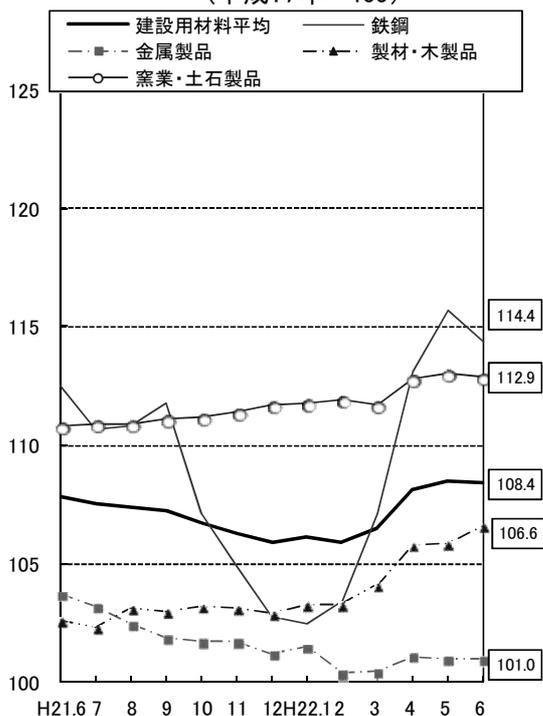
建設用材料（中間財）の企業物価指数（6月速報）は102.9（平成17年=100）で、前月比0.4%増加した。

建設財の生産・出荷・在庫				
(季節調整済前月比・%、5月)				
		生産	出荷	在庫
建設財		2.4	3.3	0.2
5月確報値	鉄鋼	0.4	0.5	△ 2.0
	金属製品	4.9	5.1	△ 1.8
	窯業・土石製品	0.6	0.9	△ 0.9
	その他工業	△ 2.5	△ 3.0	1.0
建設財 (前年同月比)		4.3	6.5	3.3
(参考) 鉱工業		0.1	△ 1.7	2.0
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		20.4	21.0	△ 0.8

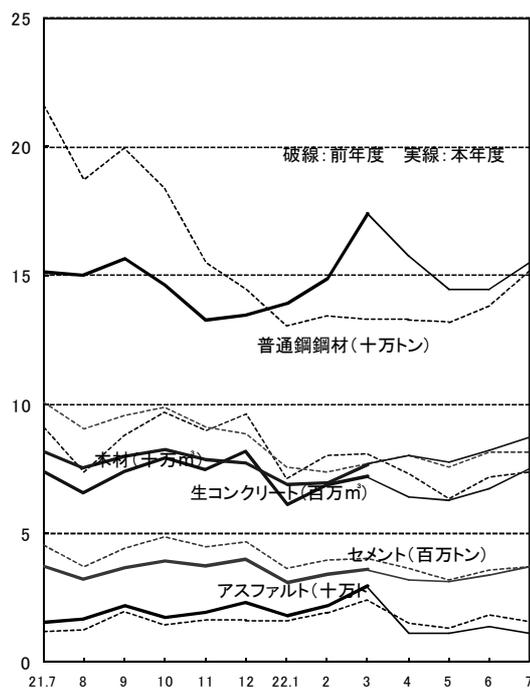
資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年=100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

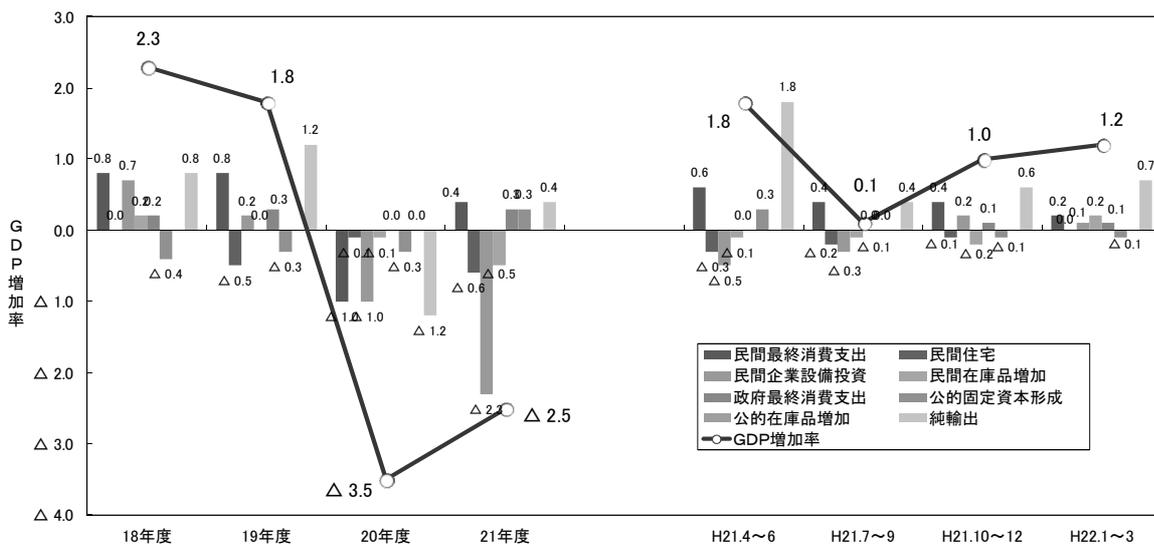


資料：国土交通省「主要建設資材月別需要予測」

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	(大型既小売店販売額)	(資本財輸出機械)	(船舶・電機を除く民需)	(輸送機械)	(輸送機械)	(輸送機械)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(賃金) 支払総額	国内指企	(消費食品を除く総合)	日経平均	(マ) ミ ス ト ッ ク
	(季) 前期比	前年同期比	(季) 前期比	(季) 前期比	前年同期比	前年同期比	(季) 前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	
平成18年度	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	
19	0.8	△ 1.0	1.2	△ 3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	△ 0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	
20	△ 2.9	△ 4.2	△ 17.6	△ 14.1	△ 16.4	△ 4.1	△ 12.7	16.8	4.1	0.77	△ 0.9	3.3	1.2	8,109	2.1	
21年1~3月	△ 0.1	△ 7.2	△ 19.2	△ 9.9	△ 46.9	△ 36.8	△ 22.1	18.7	4.5	0.58	△ 2.3	△ 1.8	△ 0.1	8,109	2.1	
21年4~6月	0.6	△ 6.7	△ 17.0	△ 4.9	△ 38.6	△ 39.9	8.3	14.6	5.1	0.46	△ 2.4	△ 5.5	△ 1.0	9,958	2.6	
21年7~9月	0.8	△ 7.0	5.3	△ 0.9	△ 34.4	△ 39.5	7.4	△ 2.4	5.4	0.43	△ 2.2	△ 8.3	△ 2.2	10,133	2.8	
21年10~12月	0.5	△ 7.0	11.1	0.5	△ 8.0	△ 20.9	4.5	△ 8.8	5.2	0.43	△ 1.6	△ 5.2	△ 2.1	10,546	3.3	
平成21年2月	0.2	△ 8.1	△ 5.5	0.6	△ 49.4	△ 42.7	△ 8.6	21.0	4.4	0.58	△ 2.3	△ 1.9	0.0	7,568	2.1	
3	0.0	△ 8.2	1.4	△ 1.4	△ 45.5	△ 36.4	2.2	7.9	4.8	0.53	△ 2.9	△ 2.6	△ 0.1	8,109	2.2	
4	△ 0.5	△ 6.7	△ 11.7	△ 4.4	△ 39.1	△ 35.5	4.5	15.4	5.0	0.48	△ 2.6	△ 4.1	△ 0.1	8,828	2.7	
5	1.3	△ 6.5	△ 0.6	△ 4.2	△ 40.9	△ 42.2	4.6	6.3	5.1	0.46	△ 2.6	△ 5.6	△ 1.1	9,522	2.7	
6	0.1	△ 6.8	△ 0.6	8.0	△ 35.8	△ 41.7	1.5	21.5	5.3	0.45	△ 2.1	△ 6.7	△ 1.7	9,958	2.5	
7	△ 0.5	△ 8.4	△ 1.9	△ 7.9	△ 36.5	△ 40.6	1.1	6.5	5.6	0.43	△ 2.5	△ 8.5	△ 2.2	10,356	2.7	
8	1.3	△ 6.8	3.4	2.3	△ 36.0	△ 41.0	1.5	2.4	5.4	0.42	△ 2.0	△ 8.5	△ 2.4	10,492	2.8	
9	△ 0.1	△ 5.6	3.0	7.1	△ 30.6	△ 36.8	1.8	△ 15.7	5.3	0.43	△ 2.1	△ 7.9	△ 2.3	10,133	3.0	
10	0.7	△ 7.2	△ 0.8	△ 3.8	△ 23.2	△ 35.5	1.5	△ 13.1	5.2	0.43	△ 2.0	△ 6.7	△ 2.2	10,034	3.4	
11	△ 0.1	△ 9.7	2.8	△ 7.4	△ 6.3	△ 16.7	2.6	△ 1.0	5.3	0.43	△ 1.5	△ 4.9	△ 1.7	9,345	3.3	
12	0.2	△ 4.6	1.8	15.4	12.0	△ 5.5	2.6	△ 11.0	5.2	0.43	△ 1.1	△ 3.9	△ 1.3	10,546	3.1	
平成22年1月	△ 1.3	△ 5.7	3.4	△ 3.1	40.9	8.9	4.3	△ 17.9	4.9	0.46	△ 0.5	△ 2.2	△ 1.3	10,198	3.0	
2	△ 1.6	△ 4.0	12.2	△ 3.8	45.3	29.5	△ 0.6	△ 14.6	4.9	0.47	0.2	△ 1.6	△ 1.2	10,126	2.7	
3	5.9	△ 4.9	0.1	5.4	43.5	20.6	1.2	△ 5.6	5.0	0.49	0.6	△ 1.3	△ 1.2	11,089	2.7	
4	△ 6.3	△ 3.7	4.4	4.0	40.4	24.3	1.3	△ 17.7	5.1	0.48	0.6	△ 0.3	△ 1.5	11,057	2.9	
5	0.7	△ 3.9	△ 5.0	△ 9.1	32.1	33.4	0.1	△ 16.8	5.2	0.50	0.5	0.4	△ 1.2	9,769	3.9	

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。